

研 修 参 加 報 告 書

令和 8 年 7 月 7 日

会 派 名 江南新風クラブ
会派代表者 藤岡 和俊

参加者；藤岡 和俊

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和 8 年 7 月 6 日（月） ～ 7 月 7 日（火）
研修時間	7 月 6 日（月） 13：00～7 月 7 日（火） 12：30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和 8 年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 7 月 6 日（月） 【講義】 13：15～14：45 演題；フィンランドから学ぶウェルビーイングなまちづくり 講師；堀内都喜子氏（駐日フィンランド大使館広報部 プロジェクト コーディネーター） 【講義】 15：00～16：30 演題；外国につながる子どもの教育支援 講師；小島祥美氏（東京外国語大学 多言語多文化共生センター長／ 教授） 7 月 7 日（火） 【講義】 9：00～10：30 講演；地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり 講師；西谷雷佐氏（株式会社インアウトバウンド東北 代表取締役） 【講義】 10：45～12：15 講演；アメリカ政治外交の現在、そして日本 講師；前嶋和弘氏（上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授）

研 修 参 加 報 告 書

年 月 日	令和8年7月6日（月） ～ 7月7日（火）
研修時間	7月6日（月） 13：00～7月7日（火） 12：30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和8年度世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 7月6日（月） 【講義】 13：15～14：45 演題；フィンランドから学ぶウェルビーイングなまちづくり 講師；堀内都喜子氏（駐日フィンランド大使館広報部 プロジェクトコーディネーター） 【講義】 15：00～16：30 演題；外国につながる子どもの教育支援 講師；小島祥美氏（東京外国語大学 多言語多文化共生センター長／教授） 7月7日（火） 【講義】 9：00～10：30 講演；地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり 講師；西谷雷佐氏（株式会社インアウトバウンド東北 代表取締役） 【講義】 10：45～12：15 講演；アメリカ政治外交の現在、そして日本 講師；前嶋和弘氏（上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授）
■目的 日本を取り巻く世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、国際情勢や地域のインバウンド政策、文化振興・発信などについて学び、グローバル化を戦略的に自治体施策に取り込み、地域の活性化につなげていく方策について考える。	

令和8年度世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネジャーの方のために～

7月6日（月）

【講義】 13：15～14：45

演題；フィンランドから学ぶウェルビーイングなまちづくり

講師；堀内都喜子氏（駐日フィンランド大使館広報部 プロジェクトコーディネーター）

I. World Happiness Report とは。

充足感、安定、自分の思い描いた人生、生活の質。

教育が大学院まではすべて無料。性別や年齢、社会的に置かれている立場より、自分が何をしたいのかを考える国民である。（自己決定に重きを置いている）

フィンランド社会の礎の信頼できるコミュニティ

公的機関への信頼は、世界でトップクラス。警察はフィンランドで最も信頼されている公的機関で、87%の人が信頼している。

II. 幸福は自然の中にある。

国土面積の77%が森林に覆われている国。18万8000の湖（世界最多）。

18万の島々（世界で3番目）、湾岸線の長さは6,300km以上。41か所の国立公園がある。どこの家にもサウナがある。まずサウナから建てる。

ウェルビーイングはフィンランドの中核。福祉政策ではなく未来戦略。

ウェルビーイング経済

GDPだけでなく「住民の健康や幸福度の指標」を統合。

フィンランド地方自治体連盟（Kuntaliitto）のプログラム

新しい持続可能な自治体

多様な自治体の形態に応じて、生態学的（環境的）、社会的、経済的、そして、技術的に持続可能な自治体の基盤を築くこと。

GDP、税収、人口増加→生活の質

III. 予防的支援

ネウボラ（出産・子ども健診・支援制度）、利用率99%

すべての子どもと親が対象で無料。市役所の窓口では相談できないが、ネウボラなら相談ができるという存在になっている。

妊婦健診（8～10回）→出産（病院）→定期健診＋発達相談

ネウボラ専門の保健師（助産師）が行う。医者には2回程度しかかからない。

2～3割の人は更なる支援が必要→ファミリーセンター「更に予防的支援が目的」
支援を求めるのは「普通」であって、特別・異常ではない。

自分で学んで、自分でアップデートできるようにする。

IV. サードプレイス資産の再定義

家庭、職場（学校）以外の第3の居場所。図書館がとても充実している。本だけでなく、いろいろなものが借りられ、いろいろなことができる場所。楽器や楽譜、カラオケ、活動室など。

公園の充実。夏休みは2か月半。宿題はない。親は4週間。父が4週間、母が4週間とっても、子どもの夏休み期間は埋まらない。公園へ行くと食事の配給もある。

ベビーカーを押している人は公共交通機関が無料。公共サウナの充実。若者が集まる場所の充実（ユースワーカーが常駐）。

V. ジェンダー平等。

投票率が高い。女性の大統領、首相。国会議員の46%が女性。皆仕事を持っていて、夕方から議会が始まる。18歳から立候補できるので高校生もいる。5つの政党の党首が全員女性。30代で子育て中。男性が育休をとって子育てをするのは普通。

以前のフィンランドでは女性が教育を受けたり、働いたりする環境ではなく、少子化が進んでいった。

1973年保育園法、1978年夫婦分離課税、1978年父親休業、1987年男女平等法→1996年保育利用の主体的権利

トイレが男女兼用。すべて個室。手洗い場は共通。

仕組みと同時に、意識や文化の変化

固定概念に気づく。共働きを前提とした仕組み作り。親の影響、周りからの情報、メディア、教育、何が当たり前か（男性育休、弁当、母の味、介護）、ロールモデル（手本、見本）、成果を知る。

VI. デジタル化と全世代を巻き込んだ民主主義

世界で最も進んだデジタル国家の1つ。

進むDX。オンライン公共サービスは世界トップクラス。

キャリア教育の充実。意思決定への参加。自治体の青少年議会（13－18歳）、党の青少年部（18歳未満）、様々な市民活動、市民参加型予算（予算の一部を市民に決めてもらう。ヘルシンキ市54件採用／640件提案）など。

【講義】15:00～16:30

演題；外国につながる子どもの教育支援

講師；小島祥美氏（東京外国語大学 多言語多文化共生センター長／教授）

① 外国につながる子は5.4%（18人にひとり）

日本は移民大国 1位ドイツ、2位アメリカ、3位スペイン、4位日本

② 母語が最も急激に発達するのは2歳から4歳ごろ

日本語の基礎ができるのは4歳から5歳ごろ。母語で学習ができる力を養うには9歳から10歳ぐらいまでかかると考えてよい。

2019年施行 日本語教育の推進に関する法律（第三条）

七 日本語教育の推進は、我が国に居住する幼児期及び学齢期にある外国人等における教育等において使用される言語の重要性に配慮して行われなければならない。

健全な人格形成の基礎になる。

○2003年可児市で4000人の外国籍家庭へ調査を実施

不就学者が実在、公立中からの中退が多い、就労する子どもたち

→不就学ゼロ宣言

2005年4月～市教委・行政×学校×地域 1年後「ゼロ」達成

しかし、公立中学をドロップアウトする生徒がいた。日本語ができないと、こんなこと「も」できない子とレッテルを貼られてしまう。

2019年文部科学省が初調査

約6人に1人(18.1%)が就学していない。

③ 全国で不就学状態の子どもは

第6回(2025年度)

総数177,726人、義務教育諸学校150,786人(約85%)、外国人学校11,949人(6.7%)、就学以外14,991人(8.4%)

理論 二言語相互依存説(冰山モデル)

深層面(共有面)にある認知力、教科学習言語能力などをどのようにして育てていくか。表層面の音声や文字ではわからない。母語でいろいろなことを考える。日本で暮らしている外国の子どもたちも、母語を大切にし、その上で日本語を学ぶ必要がある。

2025年4月 文部科学省

「ことばの発達と習得のものさし」を発表

○子どもたちの健康を守ろう

学校保健安全法、学校給食法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法は義務教育諸学校のみが対象となっている。外国人学校は対象外。外国人学校の所在数も不明＝通う子どもの数も不明。命も、公衆の衛生も、守れない。(先の15%)

外国人労働者受け入れ政策の拡大→生活者である子どもの育ちを支える→外国人の子どもたちを守らなければならない(健康も安全も対象外)

日本のファンを増やす→海外とのハブとなれる人材の育成

7月7日(火)

【講義】9:00~10:30

講演: 地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり

講師: 西谷雷佐氏(株式会社インアウトバウンド東北 代表取締役)

インバウンド専門の旅行会社。2012年に起業。青森県弘前市。「短命県体験ツアー」「雪かき」などを観光コンテンツにしてきた。2018年家族と共に仙台へ移住。インバウンドをやるならアウトバウンドもやらなければならないと思い「インアウトバウンド」という会社名にした。「東北6県で居酒屋ホッピングツアー」を販売。2022年安達太良・吾妻自然ツアー。自然の活用(観光): 保全=50:50に特化した取り組みを始めた。＜キーワード＞物語、共感、自己成長

テーマで全国をつなぐ旅。日本の火山を巡る、日本の巡礼路を巡るなど。テーマと言語で海外の客を呼ぶ。Aiは突然答えを出す。旅は答えではなく、途中のプロセスを楽しむ。インバウンドトークバラエティ SRF<YouTube>

記憶に残るため「黄色い」イメージにした。

<ガイドの育成>

【土台】完璧な多言語力、豊富な知識、コミュニケーション力(全部できて「レベル1」)

【価値】＝プロフェッショナルホスト

世界水準の一般教養、わかりやすく語る力（たとえ話）、行程管理力、臨機応変力、この分野だけは誰にも負けないという特定分野の圧倒的な知識

枠内思考→人には「固定観念」がある。地域の素晴らしさを、その地域に暮らしている人が一番気付いていないかもしれない。地域の価値＝当たり前の暮らしぶりや文化。定期的に意識をリセットする。そうしないと地域の素晴らしさが埋もれてしまう。

<インバウンド>地域らしさ、日本らしさ、あなたらしさ。自分の地域のことだけを伝えるのではなく、その根底にある「日本らしさ」を捉え、「あなただからできる事」を添えて価値を高める。

<観光編集力>素材をそのまま提供するのではなく、因数分解して、掛け合わせて独自の魅力を引き出す。すでにその地域にあるものを活かす。

風土、環境、その土地ならではのもの、文化、歴史、人々が生きる生活、人々が生きた痕跡など。

地域内観光消費＝地域内観光客数×地域内消費単価×地域内調達率

10,000円×100名、100,000×10名、200,000円×5名のどれも100万円。人数が少ない方が環境負荷も少ない。安いツアーが悪いわけではなく、高いツアーが用意されているのか。

地元の野菜しか使わない。クリーニングも地元の業者を使う。そのため単価が高くなるのは有り。それをパンフレットに載せることが大事。これが「方針」になる。その方針を認めてくれる方がお客さん。万人受けはしないかもしれない。

☆☆☆そのために旅行する価値のある卓越した観光

☆☆遠回りしてでも訪れる価値のある素晴らしい観光

☆近くに訪れたら行く価値のある優れた観光

市場規模を正しく捉えることが重要。

3時間でラーメン屋3軒を訪れるツアー。ミニラーメンを2杯ずつ食べる。19,000円。外国人はそれに見合う価値を感じている。

<着地型ツアー事例>りんごがおいしい理由を知る旅（冬の間には剪定をする→りんごの味の7割が決まると言われている）りんごジュースの飲み比べ、りんご風呂。飲み比べ、食べ比べ、〇〇比べという体験ツアーは導入しやすい。

責任ある観光＝観光×教育×地域の方針

実際に体験したことしか「自分の言葉」で伝える事ができない。本物のアドベンチャートラベルを体験したことがあるのか。自治体は体験したことのないものを作ろうとしている。自覚・認識→現状把握と素直さ

<自治体に期待すること>

- ・自治体の観光戦略を常に確認しながら業務遂行
- ・良質な仕様書作成支援（アイデアを匿名で募集など）
- ・「地域事業者と連携した事業を実施」の一文追加
- ・部門を横断したプロジェクトチーム（観光×教育×テックなど）
- ・10年程度移動しない専門人材の育成
- ・「本物／世界を知る」への投資
- ・アウトバウンドにも注力

一般教養を高めることが重要である。想像力は移動量に比例する。考え、行動するあなたが未来だ！

【講義】 10 : 45 ~ 12 : 15

講演；アメリカ政治外交の現在、そして日本

講師；前嶋和弘氏（上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授）

アメリカはトリプルレッド。大統領（1.48%差）、下院（5議席差、党議拘束がない）、上院（6議席差）の赤。下院と上院は未曾有の拮抗のため、大統領は立法できない。大統領は行政（執行）だけの人。大統領令（行政命令）→議会が作った法律に基づいて行う。大統領は議会や国民を説得する能力が必要。議会を無視して、いい加減な法律を根拠に大統領令を出している。アメリカには性的マイノリティはいない。男と女だけだ。相互関税→憲法違反。トランプ支持率。国民全体の支持率は38%だが、共和党支持者からの支持率は86%。民主党支持者からの支持率は5%。

＜政党の支持層＞キリスト教福音派

多様性、妊娠中絶は認めず、気候変動対策にも否定的、熱烈なイスラエル支持者。大学への圧力は、政権の岩盤支持層を強く意識しているのでは。

高市首相は、世界で一番の俺のファンだ。

トランプ大統領がどのような大統領であるのかは少し理解できたが、これを江南市や議会がどのように扱ったらよいのかはよくわからなかった。

■所感

予算や多くの職員を使わずに、まず現状を把握して、取り組めるところから始められる講義の話もあったので、それを精査し、一般質問等で提案をしていきたい。何事も一朝一夕にはいかない。市としてのビジョンを持ち、目標と方針を定め、時間をかけて積み重ねていく必要はある。その点では、まだ江南市でやれることはあると感じた。